

KSKR

No.301

2023
Nov.

9

<https://www.eonet.ne.jp/~asn/>

奈良県自閉症協会 NEWS

きずな

The Kizuna

発行人：

関西障害者定期刊行物協会

編集人：奈良県自閉症協会

支部長&事務局：河村舟二

〒639-1005

大和郡山市矢田山町 84-10

購読料1部 100円

会員は会費に含まれています。



令和5年度奈良県発達障害者支援地域協議会が9月1日田原本の奈良県心身障害者福祉センター2階研修室で開催されました。

議題

1. 発達障害者・児への施策等について
2. 奈良県発達障害者支援センターでいあ一現況について
3. 令和5年度発達障害児医学的療育支援事業について
4. 奈良県発達障害者就労支援について
5. 意見交換という内容でした。奈良県自閉症協会として次のような質問をしました。

①発達障害施策について…奈良県では、こどもの意見表明の確保について、いつ・誰が・何を発達障害の人たちに具体的にアプローチするのか。PECSやTEACCH・ABA・太田ステージなどは考慮されているか。強度行動障害を予防する適切なかわり方とは具体的に何か。奈良県の医療的アプローチが感覚統合一辺倒なのはなぜか。在宅の強度行動障害を支援する専門性を有する人材とは、具体的に誰で、どういうスキルを身に着けた人か。支援を隙間なく繋ぐために奈良県としての方策はどのようなものか。

②でいあ一について…一時的相談窓

口を市町村にゆだねた上でも、相談・研修に追われている現状の解決方法をどう考えているのか。とくに発達支援がおろそかになっているのではない。どのように強度行動障害支援へのアプローチを考えているのか。Q-SACCSをモデル3か所実施以降39市町村に広めるようであるが、Q-SACCSの作成・活用に関してでいあ一の具体的な係わり計画はなにか。

③医療的療育支援について…療育指導5領域「健康・生活」「運動・感覚」「認知・行動」「言語・コミュニケーション」「人間関係・社会性」にバランスよくアプローチできていない奈良県の原因はなにか。特に自閉症児者の認知機能・コミュニケーション能力へのアプローチが弱いのはなぜか。医療的療育支援に関し事業を既存の特定団体に丸投げしているようにみえるが、県としてどう人材育成に取り組んでいるのか。

④就労支援について…発達障害を明確に対象としたプログラム作り、障害者就労支援マニュアルの策定、就労アセスメント実施マニュアルが策定されているか。「障害者はたらく応援団なら」の実績内容を示された。雇用調整助成金を活用する事業所が少ない要因はなにか。奈良県に強度行動障害支援者養成講座修了者が何人いて、個別支援を実施担当等

しているか。あいサポート運動に県内企業の方も参加されているが、就労支援として連携されているのか。

⑤その他…奈良県の発達障害児者支援施策を推進するにあたっては、なによりも国連の障害者権利委員会の勧告の内容を踏まえること。奈良県として、インクルーシブ教育の推進についての具体的取り組み内容および予算計画を示されたい。発達障害について県民理解に関し、どのような啓発理解に対する計画があり、予算確保がなされているのか。以上に県からの回答が全て満足いく内容ではありませんでしたが、おおむね前向きに検討していく方向でした。

（河村）



奈良県発達障害者支援地域協議会

令和5年9月1日
特定非営利活動法人奈良県自閉症協会

要 望

○もっとも支援を必要としているところに、適切な支援がされているかの点検を

○奈良県として強度行動障害者への対応

療育手帳A・障がい支援区分6の人への調査を行い、生活実態が把握されているか。
最重度の人ほど自宅生活を余儀なくされ、家族内支援にゆだねられている現状。

○奈良県の障害者の入所施設は足りているか。待機者の調査把握と働きかけはどうか。

（例）大阪1000人以上が入所待ち

大阪府岸和田市にある、いずみの福祉山直（やまだい）ホーム（定員40名）1施設で123人が入所待ちの実態。



【現実】最重度の知的障害の一人娘

末期がんで亡くなる5日前まで支えた母

足りない障害者の入所施設

大阪では待機者1000人超

【news おかえり特集】

2023年7月25日この25日、朝日放送がロングショートの実態を取り上げた特集が放送されました。YouTubeにアップされています。

<https://www.youtube.com/watch?v=aWLuDjKwGF4>

○早期診断早期療育

医師の専門的診断《（問診・生理的検査（例、脳波・脳画像）・心理検査）に関する知識と技術＋豊富な経験。県の支援策は。（県奨学金医師9名と341名の医師に対して）

○エビデンスに基づく、個々に合った療育法を組み合わせた、支援プログラム。

英国自閉症協会は自閉症の治療・教育の理念 SPELL（Structure（構造化）：自閉症の人たちに周囲の環境の意味をわかりやすく整理し伝える。時間や空間、意図の視覚化をする Positive（肯定）：子どもを肯定しほめる（自己肯定感を高める）Empathy（共感）：自閉症の特性を深く理解し、共感する Low arousal（低刺激）：おだやかな刺激や環境にする（過激な刺激や興奮を避ける）Links（連携）：地域と連携し協力する

○インクルーシブ教育の推進

国連の障害者権利委員会が我が国に行った勧告「障害のある子どもの分離された特別教育が永続しており中止せよ」の意図を踏まえて、多様な学びの場（特別支援教育）とインクルーシブ教育を考えること。



自閉スペクトラム症のきょうだい支援のアンケートの依頼について

次のような依頼メールがありましたので、是非多くの皆様のご協力をお願いします。（河村）

…NP0 法人 奈良県自閉症協会様 初秋の候、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。私は、北海道大学大学院教育学研究院臨床心理学講座で教授を務めております安達潤と申します。8月中旬に貴会さま宛に「自閉スペクトラム症のきょうだい支援の調査依頼状」を封書にて送付させていただきましたが、そこに記載いたしました「きょうだい支援の活動に関する google アンケートフォーム」の URL を、本メールにて送らせていただきます。本メール末尾の URL より、きょうだい支援活動の有無、きょうだい支援活動がある場合、きょうだい支援活動担当者の方の調査協力への可否などご回答いただけるとありがたく存じます。なお、本アンケートは「きょうだい支援活動実施に係る全国状況の把握」も目的としておりますため、本アンケートには「きょうだい支援の活動を実施されていない支部会さま」においてもご回答いただきたい質問項目を設定しております。なにとぞ、ご回答の程、お願い申し上げます。なお、本アンケートについては、アンケートに回答いただいたことをもって、本アンケートへの協力への同意が得られたこととさせていただきます。よろしくお願いいたします。また、本アンケートの冒頭には貴会さまの名称と会員数を記載いただく記入欄がありますが、これはアンケートの回収率を把握するとともに支部会の規模がきょうだい支援活動の実施と関連するか否かを把握するためのものであり、それ以外の目的では使用いたしません。回答結果は全体として統計的に処理し、貴会さまの名称や会員数が個別に明らかになることはありません。この点、ご理解の程、よろしくお願い申し上げます。アンケートの設問内容についてご不明の点などお問い合わせがありましたら、本メールの送信アドレスではなく、研究代表者である安達潤の大学アドレス（jun-ad@edu.hokudai.ac.jp）までご連絡をよろしくお願いいたします。以下、アンケートフォームの URL となります。

<https://forms.gle/hjj6126SuRizUoHq8>

お忙しいところ恐縮ですが、ご検討・ご回答のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

北海道大学大学院教育学研究院
臨床心理学講座 教授 安達潤
(jun-ad@edu.hokudai.ac.jp)
(研究室直通：011-706-3105)



アンケート協力依頼について

（自閉スペクトラム症の子どもを育てる親の経験：インドネシアと日本の比較研究） 日頃よりお世話になっております。日本自閉症協会事務局の樋口でございます。市川会長の代理でご連絡をしております。アンケートへのご協力の依頼となります。8月23日にお送りしたアンケートのお願いですが、まだ記入されていない方、ならびに各団体2名以上の追加のご協力をお願いします。

アンケートの依頼

件名：「自閉スペクトラム症の子どもを育てる親の経験：インドネシアと日本の比較研究」

依頼元：インドネシア国立大学から（日本窓口：法政大学現代福祉学部 佐野竜平教授）

インドネシア国立大学による表記研究が実施されることになりました。

研究主任はインドネシア国立大学心理学部の Adriana Soekandar 博士・教授（インドネシア自閉症財団理事、当事者親）です。研究メンバーには佐野竜平教授が入っています。インドネシアは自閉症への取り組みが強化されつつあり、とくに日本の自閉症支援の制度や取り組みを参考にしたいと言っており、今年3月には「発達障害に関する日本・インドネシア円卓会議」が行われています。日本自閉症協会としてこの調査に協力することにしました。皆さまのご協力をお願いします。

回答要領

1. Google フォームによる回答です。携帯からも可能です。回答時間は15分程度。

<https://forms.gle/5zHaCi3Y5HXrVj5j8>

2. 期限 9月20日（土）・・・延長しました

3. 回答者

自閉症の子を持つ親であれば、どなたでも構いません。

会員でなくても構いません。

無記名です。

4. 内容問い合わせ先

今井理事 khb10322@nifty.com

5. その他

謝礼はありません。

以上、宜しくお願い致します。





NaraPrefecturalGovernmentDisabilityWelfareDivision

発達障害者・児への施策等について

奈良県 福祉医療部 障害福祉課



1 国の施策の方向性



NaraPrefecturalGovernmentDisabilityWelfareDivision

□発達障害児の支援について（こども家庭庁資料より抜粋）

次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、こどもの心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指して、こども施策を総合的に推進する。

1. こども政策全体のなかで発達障害児を支援する（多領域の制度との連携を確保等）

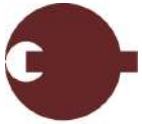
- こどもの意見表明の確保、発達、人権及び基本的自由の保障がなされることで、こどもの最善の利益を社会全体で守っていく環境づくりを進める。
 - こどもや保護者が内在的に持つ力を発揮できるよう、エンパワメントの視点をもち、こどもと家族のウェルビーイングの向上につながるよう取り組んでいくことが必要。
 - 障害の有無にかかわらず、こどもが様々な遊びなどの機会を通じて共に過ごし、学び合い、成長していくことが重要。
- こどもの育ちと個別のニーズを共に保障した上で、インクルージョン推進の観点を常に念頭に、こどもや家族の支援にあたっていくこと。

令和5年3月 障害児通所支援に関する検討会報告書

2. こども期から強度行動障害の状態を予防する観点で発達障害児を支援する（教育等との連携）

- 幼児期からの個々のこどもの特性と家族の状況に応じた適切な関わりが、将来の強度行動障害の状態の予防につながると思われる。
- 幼児期からこどもの強度行動障害のリスクを把握し、家族を含めてライフステージを通して地域生活を支えていく体制づくりが必要。
- 幼児期・学童期・思春期の支援にあたっては、福祉と教育が知的障害と発達障害の特性に応じて一貫した支援を連携して行い、障害特性のアセスメントや環境の調整に取り組むなど、行動上の課題を誘発させない支援を提供していくことが必要。
- 在宅の強度行動障害を有する児を支援するため、専門性を有する人材が、家庭や事業所、学校、医療機関等を訪問して調整を行ったり、複数の事業者の定期的な連携会議に参加して情報共有する等、**ライフステージや関係機関の支援を隙間のないような形でつないでいく取組**を進めることも重要。

令和5年3月 強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会報告書



1 国の施策の方向性

NaraPrefecturalGovernmentDisabilityWelfareDivision



□発達障害者支援センターの地域支援機能の強化（厚生労働省資料より抜粋）

発達障害については、支援のためのノウハウが十分普及していないため、各地域における支援体制の確立が喫緊の課題となっている。このため、市町村・事業所等支援、医療機関との連携や困難ケースへの対応等について、地域の中核である発達障害者支援センターの地域支援機能の強化を図り、支援体制の整備を推進。

発達障害者支援センター

- 相談支援（来所、訪問、電話等による相談）
- 発達支援（個別支援計画の作成・実施等）
- 就労支援（発達障害児（者）への就労相談）
- その他研修、普及啓発、機関支援



【課題】

中核機関としてセンターに求められる市町村・事業所等のバックアップや困難事例への対応等が、センターへの直接の相談の増加等により十分に発揮されていない。

都道府県等 発達障害者支援体制整備（地域生活支援事業）

- 発達障害者支援地域協議会
- 市町村・関係機関及び関係施設への研修
- アセスメントツールの導入促進
- ペアレントメンター（コーディネータ）



地域を支援するマネジメントチーム

地域支援機能の強化へ

発達障害者地域支援マネージャーが中心

- ・原則として、センターの事業として実施
- ・地域の実情に応じ、その他機関等に委託可

市町村

体制整備支援

全年代を対象とした支援体制の構築
（求められる市町村の取組）

- ①アセスメントツールの導入
- ②個別支援ファイルの活用・普及



事業所等

困難ケース支援

困難事例の対応能力の向上
（求められる事業所等の取組）
対応困難ケースを含めた
支援を的確に実施

医療機関

医療機関との連携

身近な地域で発達障害に関する
適切な医療の提供
（求められる医療機関の取組）

- ①専門的な診断評価
- ②行動障害等の入院治療



2 本県における発達障害者の支援

NaraPrefecturalGovernmentDisabilityWelfareDivision



□これまでの奈良県の取組

相談支援

- H18.1月奈良県発達障害者支援センター「でいあー」を設置
・発達障害に関する専門的相談及び関係機関への研修を実施
R4相談実績：4,690件
- 地域における相談体制構築のため、H30から「でいあー」に
地域支援コーディネーターを配置
・市町村の一次相談窓口の設置を促進

早期療育

- 身近な地域で療育支援を受ける体制づくりとして、
障害児療育相談機関（県内3箇所）等を設置
- 支援困難事例の助言や支援者間連携等を行う
地域療育連携サポーターを配置
- 障害福祉サービス事業所（児童発達支援（県内212）、
放課後等デイサービス（県内280）等）を指定

医師確保

- 医師不足分野の医師確保策として創設した「奨学金貸与制度」
の対象に、「児童精神分野」をH30から追加
・奨学金貸与の医師9名が県内医療機関に勤務
R2県内小児科医及び精神科医：341名

教育

- 多様な学びの場等のリーフレットを作成し、市町村教育委員会
や公立幼稚園等に配布、発達障害関係研修会の実施
- 公立幼稚園、小中学校等に「特別支援教育コーディネーター」を
配置、「特別支援教育巡回アドバイザー」による訪問、助言

一方で、近年、発達障害に対する世間での認知度や関心の高まりにより、**相談窓口への相談が増加の一途**

①子ども時代からの早期発見・早期療育の体制充実に引き続き取り組むとともに、②発達障害が分からないまま成長し、生きづらさを抱えて孤立する方もいることから、**支援の不足する分野やフェーズを明確にし、効果的な支援を実施するためのさらなる検証が必要**



3 Q-SACCSの活用について

NaraPrefecturalGovernmentDisabilityWelfareDivision



□R5年度の県の新たな取組

○Q-SACCSによる地域特性の可視化を3市町（葛城市、宇陀市、田原本町）でモデル的に実施

「充足していること（強み）」、「足りないこと（課題）」を点検し、明確にすることで体制づくりをスタート

①市区町村の取り組みの価値（強み・特色）を確認できます。



②支援体制の課題が明らかになり、課題解決に向けた取り組み（複数年でのPlan-Do-Check-Action (PDCA))を導入しやすくなります。



③市区町村内で、新たな事業の創出や取り組みをスタートさせるための根拠が明確になります。



3 Q-SACCSの活用について

NaraPrefecturalGovernmentDisabilityWelfareDivision



□R5年度の県の新たな取組

○3市町（葛城市、宇陀市、田原本町）でのQ-SACCSの作成・活用を県が主導

第1回ワーキング（7/24）

講 師：今出 大輔氏（こども家庭庁 支援局 障害児支援課 発達障害児支援専門官）

参加者：葛城市 社会福祉課、健康増進課、こども若者サポートセンター
宇陀市 介護福祉課、保健センター、こども未来課、教育総務課
田原本町 健康福祉課、こども未来課

概 要：各市町の支援体制について、支援機関の職員同士で議論を重ね、Q-SACCSのたたき台を作成（良かった点） 情報共有や支援の引き継ぎに関わる機関等を整理できたことで**地域の強み・課題の共有が実現**（今後の課題）教育委員会やワーキングに参加できなかった職員を含めた**Q-SACCSの深化が必要**





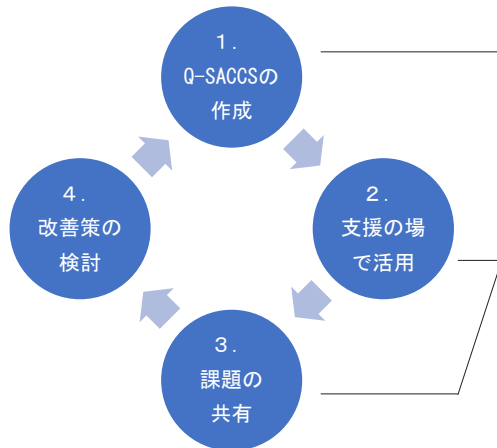
3 Q-SACCSの活用について



NaraPrefecturalGovernmentDisabilityWelfareDivision

□今後の取組の方向性

○第1回ワーキングでの課題を踏まえ、3市町での取組をさらに深化



▶ 第1回ワーキング（7/24）で作成したQ-SACCSについて、
熟度を高めるためのワーキングを3市町で8～9月頃実施
⇒地域の自立支援協議会、親の会の代表などの意見を反映

▶ 実際の支援に関わる全機関で共有、活用
⇒円滑な支援に結びつけられたか等、効果検証を実施
▶ 効果検証の結果と課題について共有するため、3市町合同による
第2回ワーキングを実施



全市町村におけるQ-SACCS作成・活用の機運を醸成するため、
39市町村を対象としたワーキングを年度末（予定）に開催し、3市町の取組成果をPR

四者学習会

知ろう 学ぼう 国連・障害者権利条約 総括所見

越野和之さん

奈良教育大学教授。全国障害者問題研究会
全国委員長。障害のある子どもたちの教育に
ついて、学校現場の先生方や子どもの姿に寄
り添い、励ます視点から研究をされています。

深谷弘和さん

天理大学准教授。障害者福祉の中でも主
に福祉現場で働くため職員のメンタルヘル
スや障害児者・家族の暮らしについての研
究をされています。



国連・障害者権利委員会は、昨年、
障害者権利条約にかかわって日本政府
に対する「総括所見」を公表しました。

日本にとっては2014年の条約批准
後初めのことです。その中では、日本
の障害者施策に対していくつもの
「勧告」が出されています。それらはいずれも日本の
障害者をめぐる課題を根本的に、鋭く問いたすも
のばかりであり、条約の理念を踏まえた高い目標を
示すものになっています。

今回の「四者学習会」は、この「総括所見」をど
のように受け止めるべきなのか、条約にふさわしい
施策の実現を求める私たちの運動をどう進めていけ
ばよいのか、内容が難しく分らないところを、
奈良で障害児教育・障害者福祉を研究されている越
野和之さん、深谷弘和さんにわかりやすく「解説」
して頂きます。「総括所見」のイロハについてみんな
で学びましょう！

日時 **2023年 10月9日（月・祝）** 13:30～16:00（13:00受付開始）

場所 **奈良教育大学付属小学校（オンライン配信はありません！）**

参加費 **無料**（当日、カンパをお願いします）

申込方法 参加申込は Google フォームで
<https://forms.gle/NgRWeVcbmCCJgTTU8>

うまく読み取れない、ご質問などはメールで！
zsknara@gmail.com（全障研奈良支部）



主催 **奈良県障害者の生活と権利を守る連絡会（奈障連）・全国障害者問題研究会奈良支部（全障研）
奈良県障害児学校教職員組合（障教組）・きょうさん奈良支部**

※この学習会は、来年8月3、4日に奈良で行われる「第58回全国障害者問題研究会全国大会（奈良
大会）」のプレ企画としても位置づけています。詳細はFacebook（右のQRコード）をご覧ください！



■動画企画に関するアンケート集計結果

- ・回答数 : 9件
- ・実施日程 : 2023年7月28日～8月15日

Q1. 貴協会の活動に活用できる動画について（協会内・会員限定）（自由記載）

- 現在の困りごとにどのような改善を望むかを会員内で共有し、活動の再認識ができる動画
- パアレントトレーニングを中心とした、基本的な関わりや褒め方、自己肯定感の高め方などの動画（専門医師など）内山先生、本田先生、井上先生など
グループホーム、後見人制度などの親から離れていくための仕組み等（福祉の職員など？）
- コロナ禍では動画配信をしましたが、期間限定で講師の方にもそのようにお伝えしています。今活用できるものはございません。
- 参考になったり、ヒントをもらえればありがたいです。
- ○井上雅彦教授（鳥取大学）の家庭で取り組める生活スキル・コミュニケーションスキルについて、成人期を見据えた乳幼児期・学齢期・成人期のお話。
幼少期から成人を通して、家庭でできる生活・社会に出ていくためのスキル・他者と関わるためのスキル・自己発信の獲得に向けて。
○依存症（携帯・ゲーム・ギャンブル・アルコール等）の正しい依存症の知識・予防知識・依存度をはかるための正式なスクリーニングテストや相談先の紹介など。（発達障害児・者が注意すること）
○二次障害・強度行動障害がある方のための正しい理解、できるだけならないための予防について。当事者に合った環境や支援方法などについて。
○親亡き後の生活に関するいろいろな生き方。
- 知事など首長、ファイターズの応援メッセージ
- 世界自閉症啓発デー発達障害啓発週間を知らない人や企業等に周知するために、全国各地でのこれまでイベントの様子や取り組みなどをまとめた、チラシや動画があると良い。
- a 精神科以外の医療に関する情報提供
 - 内科など精神科以外の医療受診で患者として準備しておきたいこと
 - 健康管理に役立つウェアラブル端末などの紹介と使い方
 - 健康診断や人間ドックの受け方
- b 災害に関する法律の理解と個人レベルで備えておくべきこと

- 自閉症についての説明（理解して受容するため） ②支援の実際 ③わかりやすい制度の説明などは、会員限定で無料にすることで、加入促進にもつながるのでは。

Q2. 会員に限らず収益を目的とした有料動画について（自由記載）

- 自閉スペクトラム症児者や家族について、大学などで教育者育成の学習教材として教育機関と協働で作る動画、もしくは療育の支援者などの資格取得時に使う教材として作成してはどうか。
- TEACCH、ABA などの有用性の確認された療育、支援方法など（各分野の専門家）
服巻先生、重松先生等
- 知りたい情報であればみてくれるのではないのでしょうか。
- 日本自閉症協会理事の方々の調査・経験に基づく講演・報告等。
- 日本版「スペシャルズ」のような内容のショートドラマ
- 特に必要だとは考えない
- 1, 「ゲーム」「不登校」「ひきこもり」など、自閉症の診断がついている人に特に配慮すべき点や、定型発達であろう人との違いがあれば解説してほしい
2, 「強度行動障がい」予防や早期発見の方法があれば・・・
- ①自閉症の理解 ②支援技術 ③年代別活用できる支援などは、非会員に有償にすべき。

Q3. 会員に限らず、自閉症の理解促進&啓発や協会の認知拡大のための動画について（無料の一般公開）

- 公共の場所などで、その場面に対応する動画も関心を持ってもらいやすいのでは。と思う。
例えば、バス、電車内で当事者の困りごとや対応の仕方など
- 自閉症についての基礎知識、親の声、可能なら当事者の声等。
- 一般公開だと当事者の撮影はむずかしいのでは。
- 一部無料？ 詳細は会員になれば無料のような特典は必要なのでは？
- ○国内外の自閉症・発達障害に関わる動き・啓発活動等の動画。
○生活に関わる利用できる身近な法律や制度のこと。
- 米津玄師さんなどに作曲してもらう
- 前の回答（Q1）と同様になるが、世界自閉症啓発デー発達障害啓発週間を知らない人や企業等に周

第59回 岡山県自閉症協会セミナー

【会場開催】

日 時： 令和5年9月24日（日）
13:30～16:30

会 場： おかやま西川原プラザ 大会議室B
（会場定員162名）
岡山市中区西川原255

参加費： 会員 500円 一般 1500円
※ 当日会場受付にてお支払い下さい。

締切り： 9月21日（木）15時
※ 駐車場はありますが公共交通機関を利用したの来場にご協力ください。

【オンデマンド開催】

令和5年10月7日（土）～8日（日）

オンデマンド配信（YouTube）
※ 質疑応答を除いた講演部分のみの配信になります。
ご了承の上お申込みください。

会員 無料 一般 1000円
※ 参加受け付けメールにて振込先をご案内します。

9月28日（木）15時
※ 会員の方は申込み期限、一般の方は振込み期限です。

『親亡き後の住まい ～グループホームの現状と課題、そして今後～』

講師： 津田 明雄 氏

（静岡県自閉症協会会長、（一社）日本自閉症協会常任理事、特定非営利活動法人クローバー会長）

本会では、成人期の当事者の占める割合が年々高まっています。施設入所やグループホーム、独り暮らし等、本人達が将来暮らす場所の希望は様々と思われませんが、現在は一緒に在宅で暮らしていて、将来はグループホームに入れないかと漠然と考えておられる親も多いのではないかと考えています。

そこで今回、静岡県自閉症協会会長の津田明雄氏を講師にお招きすることにしました。津田氏は自閉症を持つ娘さんの親であるとともに、静岡県湖西市で発達障害や知的障害の特性を持つ人の支援施設を長年運営してこられました。グループホームについての基本的な事項から、自閉症・発達障害者が実際にどのような生活を送っているのか、彼らにとって何が問題となっているのか、親の立場からはどのように考えてこられたのか等、幅広くお話ししたいと考えています。講演後には、質疑応答の時間を長めに取る予定です。グループホームを中心に、彼らの「住まい」や「生活」をめぐる現状や課題、将来の展望などについて共に考えてみたいと思います。

当事者や家族、支援者が、成人後の「住まい」を中心にしながら「生活」「自立」なども含めて幅広い視野で考え、準備をしていく上の参考にさせていただき、ともに前進するきっかけになればと願います。

《講師紹介》 津田 明雄（つだ あきお）

39歳になる重度の知的障害と自閉症のある娘の父親。2002年に地域で仲間が集まり特定非営利活動法人クローバーを設立。現在は10の事業所で2才から70才代まで約250名が利用。一人ひとりに応じた生涯にわたる支援を基本に運営。2014年から静岡県自閉症協会会長。2021年（一社）日本自閉症協会常任理事。

主 催： NPO法人 岡山県自閉症協会
共 催： おかやま発達障害者支援センター
後 援： 岡山県、岡山市、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、倉敷市教育委員会

日本自閉症協会近畿ブロックの2023年度のNHKハートフォーラム「多様性が尊重され 自分らしく生きていける社会の実現～自閉症の人たちの暮らしから考える～」(和歌山)を10月28日(土曜)に和歌山県民文化会館で開催します

NHK 厚生文化事業団のホームページに申し込みフォームがあります。

定員 600 名無料です。

案内



申し込みフォーム



NHK ハートフォーラム

多様性が尊重され 自分らしく生きていける社会の実現

～自閉症の人たちの暮らしから考える～

自閉スペクトラム症(ASD)は、社会的なコミュニケーションの困難さや、空間・人・特定の行動に対する強いこだわりがあるなどの障害特性がみられる、発達障害のひとつです。
「強いこだわり・限られた興味」は大きな困りごとにつながることもあります。
勉強や仕事を忘れてネットやゲームに打ち込んでしまったり、好きな鉄道の情報について話し続けてしまったり……

今回のフォーラムでは、その特性を「場所」ととらえていきます。本人も、支援者も、共感をもって肯定的に接していくことで、どう自分らしく生きていくか。医師、支援者、当事者家族の皆さんと一緒に考えます。

日時 2023年10月28日(土)

開 場：午後0時30分 開 演：午後1時
終 演：午後4時30分(予定)

会 場 和歌山県民文化会館
大ホール
和歌山市小松原通り1-1

●南海電鉄「和歌山駅」より徒歩約20分 タクシー約5分
バス約10分(2番のりば)「和歌山駅」バス停下車(バス停より約300m・徒歩約4分)
●和歌山駅より徒歩約35分 タクシー約10分 バス約10分(2番のりば)「和歌山駅」バス停下車

会場参加型・無料・定員600名

※ライブ配信の予定はありません

参加申し込み

参加無料 ※事前申し込み

締め切り 10月20日(金)

はがき・FAXの場合は必着
※先着順に受け付け、定員に達し次第締め切ります。

申し込み方法

●NHK厚生文化事業団のウェブサイトから
<https://www.npwo.or.jp/info/28443>

はがき・FAX

(1)お名前・ふりがな (2)郵便番号・住所
(3)電話番号 (4)メールアドレス(ある方のみ)
(5)参加人数(最大4名まで) (6)同行者名
(7)同行者の住所が異なる場合は、同行者の郵便番号・住所・電話番号・メールアドレス(ある方のみ)をご記入のうえ、下記までお送りください。

※送り先：NHK厚生文化事業団
和歌山 自閉症フォーラム係
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-4-1 第七共同ビル
FAX: 03-3476-5956

※同行者の住所が異なる場合は、それぞれ住所へ別封で入封郵便物を郵送します。
※申し込みと参加の意思や、参加の決定が必要な場合など連絡事項がある場合は、お電話にてご記入ください。
※個人情報保護法に基づき、本フォーラムについての連絡のみに使用いたします。

プログラムと出演者

講演・対談 内山登紀夫
福岡学院大学 助学長/同 福祉学部福祉心理学科 教授
よこはま発達クリニック 院長

本田秀夫
信州大学医学部 子どものこころの発達医学教室 教授
長野県発達障がい情報・支援センター センター長

対談テーマ「こだわりがあってもええんちゃう」

シンポジウム 「ASD支援のこれから」
～その人らしい豊かな暮らしのために～

パネリスト 松上利男 社会福祉法人北摂杉の子会 理事長
溝端英二 和歌山県立和歌山さくら支援学校 校長
辻 幸代 和歌山県発達障害支援センターボリス センター長

内山登紀夫 本田秀夫

コーディネーター 大久保尚洋 NPO法人和歌山県自閉症協会 会長

※出演者に定費が生じた場合や欠席等で中止となる場合は、NHK厚生文化事業団のホームページでお知らせします。

お問い合わせ

NHK厚生文化事業団 電話 03-3476-5955 (平日 午前10時～午後5時)
「和歌山 自閉症フォーラム」係 メール event3@npwo.or.jp ※件名に「和歌山 自閉症フォーラム」と入れてお問い合わせください。
NPO法人 和歌山県自閉症協会 電話 0739-25-1018

主催：NHK 和歌山放送局

共催：NHK 厚生文化事業団

共催：一般社団法人日本自閉症協会 近畿ブロック

発行人：関西障害者定期刊行物協会

住 所：〒543-0015

大阪市天王寺区真田山町2-2 東興ビル4F

編集人：奈良県自閉症協会

定 価：100円